



内閣府特命担当大臣（原子力防災）

小泉 進次郎 様

原子力防災に関する要望書

このたび、東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所において、IDカードの不正使用による中央制御室への入室、7号機の新規制基準に基づく安全対策工事終了発表後の複数の未完了工事発覚、長期間にわたる核物質防護設備の一部機能喪失という不適切な事案が相次いで発生しました。

また、新潟県は全国でも有数の豪雪地帯であり、今冬のような豪雪時に原子力災害が重なった場合、計画に定められた防護措置をとることは極めて困難となることが顕在化しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症について、未だ収束が見通せない状況が継続している中、原子力災害時における感染症対策が大きな課題となっています。

こうしたことから、柏崎刈羽原子力発電所に対する住民の不安は広がっています。

これまでも、新潟県内全30市町村長で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会」では、国や県をはじめとした関係機関と連携し、最重要課題である柏崎刈羽原子力発電所の安全性の確保や原子力防災の充実強化に取り組んでまいりましたが、住民の安全安心の確保のためには、国や県をはじめとした関係機関と市町村との更なる連携が不可欠です。

これらのことを踏まえ、下記の事項について、適切に対応していただくよう強く要望いたします。

記

- 1 自治体の避難計画を実効性のあるものとするため、次の4点について、原子力災害時における考え方や基準を示すとともに、防災基本計画や柏崎刈羽地域の緊急時対応に反映すること
 - (1) 除雪作業員の安全確保を踏まえた除雪体制
 - (2) 災害時はもとより、暴風雪時や豪雪時などの悪天候下における、実効性のある避難方法
 - (3) 積雪時及び降雪時も含めた屋内退避の有効性についての科学的根拠
 - (4) 感染症流行下における、実効性のある防護措置
- 2 住民が安全かつ確実に避難できる環境整備を早急に実施するとともに、広域的調整について地方自治体への更なる支援を講じること
- 3 原子力施設の安全確保及び防災対策上における「安全協定」のあり方や地方自治体の役割分担を明確にすること

令和3年5月21日

市町村による原子力安全対策に関する研究会

代表幹事	長岡市長	磯田	達伸
幹事	新潟市長	中原	八一
幹事	上越市長	村山	秀幸
	三条市長	滝沢	亮
	新発田市長	二階堂	馨
	小千谷市長	大塚	昇一
	加茂市長	藤田	明美
	十日町市長	関口	芳史
	見附市長	久住	時男
	村上市長	高橋	邦芳
	燕市長	鈴木	力
	糸魚川市長	米田	徹
	妙高市長	入村	明
	五泉市長	伊藤	勝美
	阿賀野市長	田中	清善
	佐渡市長	渡辺	竜五
	魚沼市長	内田	幹夫
	南魚沼市長	林	茂男
	胎内市長	井畑	明彦
	聖籠町長	西脇	道夫
	弥彦村長	小林	豊彦
	田上町長	佐野	恒雄
	阿賀町長	神田	一秋
	出雲崎町長	小林	則幸
	湯沢町長	田村	正幸
	津南町長	桑原	悠
	関川村長	加藤	弘
	粟島浦村長	本保	建男
オブザーバー	刈羽村長	品田	宏夫